

株式会社日本政策投資銀行第8期中間期（2015年9月期）決算説明会における発言要旨

※ 以下はプレゼンテーション資料「第8期中間期（2015年9月期）決算について」を用いて説明しております（説明者：副社長 渡辺 一）。

本日はお手元のプレゼンテーション資料を使って、ご説明させていただきます。

< 3 ページ：「決算サマリー（連結）」 >

損益面については、表1行目の連結業務粗利益は前年同期比 105 億円減の 575 億円でございます。表5行目の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 234 億円増の 774 億円となり、中間期としては株式会社化後の過去最高益となりました。

融資部門については、貸出金残高の減少や利幅縮小等を背景に、連結業務粗利益は減益となりました。一方、投資部門については、大口投資案件の E X I T 等による利益の伸長もあり、表7行目の株式・ファンド関係損益は前年同期比 445 億円増の 603 億円の利益を計上しております。

加えて、取引先の財務状況改善等に伴うクレジットコストの戻り益を中心として利益を計上し、表4行目の経常利益は前年同期比 245 億円増益の 1,131 億円となっております。

資産面については、表8行目の貸出金残高が過去に実行してきた危機対応融資の約定返済の進捗等により、前期末比 2,405 億円減少し 13 兆 207 億円となったことを主因とし、表9行目の総資産は前期末比 1,972 億円減の 16 兆 1,633 億円となりました。

不良債権比率は、銀行法に基づくリスク管理債権ベースで 0.68%、金融再生法開示債権（単体）ベースで 0.67%と、ともに前期末比で改善しております。

財務の健全性については、速報値ではありますが、表10行目の連結総自己資本比率については 16.78%、表11行目の連結普通株式等 Tier 1 比率については 16.36%となりました。この2つの比率の差が殆どないことが当行の特徴とも言えますが、これは自己資本が普通株式や内部留保といったいわゆる「質の高い資本」で構成されていることによるものです。このように、資本の質を考慮した「普通株式等 Tier 1 比率」で見た場合には、高水準を堅持できているものと考えております。

< 4 ページ：「損益計算書（連結）」 >

表1行目の連結業務粗利益は、先ほど申し上げました通り、前年同期比 105 億円減少の 575 億円となっております。内訳としましては、資金利益は貸出金残高の減少や利幅縮小等により前年同期比 73 億円減の 536 億円、役務取引等利益は投融資関連手数料の増加により前年同期比 15 億円増の 46 億円、その他業務利益は前年同期に計上した債券償還益の剥落等により、前年同期比 47 億円減の 7 億円の損失となっております。

表5行目の営業経費 225 億円を差し引いた一般貸倒引当金繰入前である表6行目の連結

業務純益は前年同期比 119 億円減少の 350 億円となっております。

表 9 行目の臨時損益の内訳は、後ほど 6 ページの「株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）」にて詳細をご説明いたしますが、投資について大口投資案件の E X I T による株式等売却益の大幅な増加もあり、表 16 行目の経常利益は前年同期比 245 億円増の 1,131 億円、表 18 行目の税金等調整前中間純利益は前年同期比 241 億円増の 1,128 億円となっております。

表 19 行目の法人税等合計は、前年同期比 9 億円増の 354 億円と実行税率並みとなっております、表 22 行目の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 234 億円増の 774 億円となっております。

全体の評価としては、ようやく軌道にのってきた投資業務を背景として、前年同期に引き続き、相応に高い利益水準を確保したものと評価しており、結果的に中間期としては株式会社後の過去最高益となっております。これについては、投資業務につき、株式会社化以降、所要の態勢整備を進めつつ忍耐強く取り組んできた結果であるものと考えております。但し、投資収益は市場環境などにより大きく変動するため、下期以降も、投融資一体など特徴ある金融機能を活かしながら、お客様のニーズに即した取り組みを進める所存でございます。

2016 年 3 月期の通期業績予想については、投資損益や与信関係費用は時々の経済環境等を受けて大きく変動する可能性が高く、現時点で通期業績予想を具体的にお示しすることは差し控えさせていただきたいと思っております。

なお、当期は第 3 次中計の 2 年目に当たることから、従来の投融資業務を着実に充実させるとともに、ノンアセットビジネス・アドバイザリー業務等も引き続き注力して参りたいと考えております。

< 5 ページ：「貸借対照表（連結）」 >

表 8 行目の総資産規模は、前期末比 1,972 億円減の 16 兆 1,633 億円でございます。うち大宗を占めております表 3 行目の貸出金については、過去に実行してきた危機対応融資、とりわけ金融危機対応融資の約定回収が順調に進捗していることもあり、前期末比 2,405 億円減の 13 兆 207 億円となっております。

表 12 行目の負債の部では、前述のとおり、危機対応融資の約定回収が順調に進捗していることに伴い、日本政策金融公庫からのツーステップ・ローンによる借入金が増減したこと等から、前期末比 2,187 億円減の 13 兆 3,946 億円となっております。

純資産の部については、資料右下の連結株主資本変動計算書にもありますとおり、本年 6 月の株主総会決議を経て、普通株式への配当 225 億円の支払を行っており、配当性向は 24.99%でありました。また、親会社株主に帰属する中間純利益 774 億円の計上等により、表 20 行目の純資産の部合計では、全体で 2 兆 7,687 億円に増加しております。

なお、D B J 法改正を踏まえ、資本金から危機対応準備金へ 2,065 億円、資本剰余金か

ら特定投資準備金へ 650 億円の純資産勘定内での振り替えを実施しております。

< 6 ページ : 「株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト (連結)」 >

当ページは、連結ベースでの株式・ファンド関係損益及びクレジットコストについて、再整理したものです。

表 1 行目の株式・ファンド関係損益については、複数の投資案件の E X I T 等により、603 億円と全体で前年同期を大幅に上回る利益を計上しております。これは、株式会社化以降、所要の体制整備を進めつつ忍耐強く取り組んできた結果であるものと考えております。

表 2 行目の株式等関係損益は、大口投資案件の E X I T により株式等売却益が大幅に増加したことから、前年同期比 350 億円増の 420 億円の利益を計上しております。

加えて、表 6 行目のファンド関連損益についても、複数の投資案件の E X I T を実現したことから、前年同期比 95 億円増の 182 億円の利益を計上しております。

表 10 行目の与信関係費用は、約定回収の進捗等に加え、貸倒実績率の低下もあり、貸倒引当金が合計で 103 億円の戻入となったことから、全体で 124 億円の利益を計上しております。

< 7 ページ : 「不良債権及びその保全状況」 >

当ページでは、当行リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の状況をご説明いたします。当行は「銀行法」及び「金融再生法」の適用対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しています。

上の表 4 行目のリスク管理債権については、前期末比 137 億円減少し、表 6 行目の不良債権比率も前期末の 0.77% から 0.68% まで減少しております。これは、他行等と比較しても遜色ない水準であり、貸出金全体の高い質は従来通り維持されているものと認識しております。

下の表に記載しております金融再生法開示債権についても、リスク管理債権と同様の推移となっておりますことに加え、その保全状況についても、引き続き高水準の保全率を堅持しております。

< 8 ページ : 「業務別損益概況 (単体)」 >

当ページは、当行内の経営管理上の区分に基づきまして、融資業務、投資業務、その他の 3 つに大別し、業務別に損益概況を単体ベースで整理したものです。当中間期はこれまでご説明した連結のトレンドと特段大きな乖離はございません。

融資業務は、表 2 行目の融資損益が前述のとおり、貸出金残高の減少に加え利幅縮小等により前年同期比 51 億円の減少となったことに加え、貸倒引当金の戻入幅の縮小もあり、表 1 行目の融資業務全体で前年同期比 203 億円減の 646 億円を計上しております。

投資業務は、表 5 行目の投資損益が大口投資案件の E X I T による株式等売却益で増加したこと等により、表 4 行目の投資業務全体で前年同期比 403 億円増の 595 億円を計上しております。

表 7 行目の役務取引・その他損益等は、投融資関連手数料等の増加により、前年同期比 10 億円増の 47 億円となっております。

また、参考値として単体ベースの利回りについて記載しております。貸出金利回りの低下幅が外部負債利回りの低下幅よりも若干大きかったことから、両者の差である利幅及び営業経費勘案後の利鞘はともに若干縮小しております。

<10 ページ：「危機対応業務にかかる実績等」>

こちらは、毎度ご説明しております当行の危機対応業務にかかる実績を紹介するページでございます。当行は 2008 年 10 月、株式会社化と同時に主として大企業・中堅企業向けの危機対応業務を行う指定金融機関として指定され、リーマンショック後の金融危機対応及び東日本大震災の直接・間接の震災被害に対応する危機対応業務に従事してきております。

危機対応業務の累計の融資額は、2015 年 9 月末で 5 兆 5,007 億円、1,129 件となっており、そのうち東日本大震災を対象としたものが 2 兆 1,100 億円、166 件となっております。なお、当中間期の該当案件はございませんでした。

また、政府からの財政面の支援措置でございますが、2015 年 9 月末時点で累計 2,065 億 29 百万円の増資を受けており、D B J 法改正に伴い、同額が資本金から危機対応準備金に振り替えられております。

<11 ページ：「特定投資業務にかかる実績等」>

当ページは、特定投資業務にかかる実績を紹介するページでございます。特定投資業務は、資本性資金やメザニンなど成長マネーの担い手や市場が我が国ではまだ未成熟であるとの問題意識の下、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長マネーの供給を時限的・集中的に実施するために D B J 法改正を経て措置された新たな投資スキームです。

2015 年度予算においては、産投出資 650 億円が措置され、当行の自己資金 650 億円と併せて、まずは 1,300 億円の事業規模でスタートしており、2015 年 6 月の業務開始以来、2015 年 9 月末時点で、4 件約 250 億円の出融資を決定済みとなっております。

今後も、十分に活用されていない経営資源を有効活用することで、その生産性又は収益性の向上に資するような革新的な事業活動であり、地域活性化や企業の競争力強化並びに民間金融機関等などによる成長資金供給の促進に貢献する案件を対象として支援していく所存です。

<13 ページ：「資金調達計画サマリー」>

当ページは、財投予算ベースの資金調達計画でございます。各数値につき、2015 年 3 月期決算説明会時から変更点はございません。2015 年度の資金調達総額は、表 11 行目のとおり、前年度対比 1,300 億円増加しており、先ほどご説明いたしました特定投資業務の事業規模と一致しております。表 1 行目の政府信用に基づく財投資金は前年度と同額の 6,500 億円、表 7 行目の自己調達も前年度と同額の 6,600 億円となっております。

<14 ページ：「近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード」>

当ページでは、当行の財投機関債（社債）の発行のトラックレコードを紹介しております。国内公募債については、3 年債及び 5 年債の四半期毎の定例発行を柱としつつ、他年限についてもスポット債として市場動向や投資家需要に応じて発行しております。

ユーロ M T N については、2012 年度よりドル建ての M T N を年に 2 回以上定例発行しているほか、外貨資金需要見合いでドル建て、ユーロ建て及びポンド建ての起債を行っております。なお、下半期の実績となりますが、当行外債に対する投資家基盤を拡大するとともに、当行事業の社会的意義を改めて発信することを主眼とし、2015 年 10 月に「D B J サステナビリティボンド」を発行しております。具体的には、昨年度発行した本邦初の本格的なグリーンボンドとなった「D B J グリーンボンド」に、資金使途として当行が長年取り組んできた「D B J 環境格付融資」を追加した債券となっております。こうした S R I 債（社会的責任投資債）の継続発行は、債券市場の活性化や金融機能高度化にも資するものであり、当行の企業理念に合致したものと考えております。

<15 ページ：「当行の発行体格付」>

当ページでは、当行の発行体格付についてお示ししております。当行は本邦金融機関として高い格付評価を維持しておりますが、ソブリン格付に連動する形での格付変動の可能性は、今後も引き続き存在しております。S & P の格付については、9 月に日本政府の格下があったことに伴い、当行の格付も A + から A （格付の見通しは安定的）に変更されております。

以 上